

コニカミノルタ株式会社
2015年（平成27年）3月期
第1四半期決算及び中期経営計画説明会

主な質問と回答

日 時： 2014年7月30日（木） 17:00-18:00

場 所： 野村コンファレンスプラザ日本橋

<ご留意事項>

「主な質問と回答」は、決算説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください

【全社に関する Q&A】

Q. IFRS（国際会計基準）を適用すると年間の業績予想における営業利益はどのようになりますか？
また IFRS での決算の開示時期も併せて教えてください。

A. IFRS が適用されるとのれん代が非償却となり営業利益を押し上げる要因になりますが、一方金融収支を除く営業外収益及び特別勘定も営業利益にヒットするようになるため、14 年度についてはそれぞれが打ち消し合う関係となり、日本基準での営業利益とあまり変わらない結果になります。

IFRS の任意適用時期については 14 年度決算の有価証券報告書をファイリングするタイミングを予定しています。

Q: 手元資金と有利子負債のバランスはどの程度が適正と考えているかについて教えてください。

A: 手元資金と有利子負債は現時点レベルからそれぞれ 300 億円程度削減したいと考えています。

【情報機器事業に関する Q&A】

Q: 欧州の景気回復の遅れが業績の下振れ要因になるというリスクはないか、教えてください。

A: 当社の場合、13 年度において欧州では増収増益を達成し、その傾向は第 1 四半期も続いているという認識をしています。景気回復の遅れはありますが、欧州では当社は市場ポジションを上げていると見ています。但し、欧州域内での温度差はあり、フランスや英国は好調である一方、北欧は市況が良くなく注視している状況です。

Q: 商業・産業印刷の業績が好調ですが、何か起爆剤になるような要因があったのかについて教えてください。

A: 当社はライトプロダクションからこの事業を始めましたが、昨年ミッドプロダクションの販売台数を伸ばして設置台数が増えたことによって、カラープリントボリュームが非連続に伸長したことが一番の要因です。

Q： 情報機器事業での M&A の実施状況について教えてください。また第 1 四半期における M&A の売上貢献はどの程度あったでしょうか？

A： 第 1 四半期に実施した M&A は 7 件でした。タイの代理店の買収、カナダでの Pitney Bowes のドキュメント部門の買収、6 月にはオーストラリアの Ergo 社と買収に対する合意、そして米国における IT ディーラーの買収を 3 件、実施しました。これら 7 件での投融資の実績は約 100 億円でした。年間では M&A に対して 400 億円の投融資を見込んでおり、今後も計画通り実施するという方針に変更はありません。

第 1 四半期における売上貢献はカナダの Pitney Bowes 及び米国の IT ディーラーによる 10 億円程度でしたが、Ergo 社の年間売上規模は 150 億円程度、タイの代理店は 20 億円程度あり、これらの売上が今後寄与してくることになります。

【産業用材料・機器事業に関する Q&A】

Q： TAC 事業が上振れたということですが、期初の需要に対する想定が慎重過ぎたということはないのでしょうか、また代替材料とのシェアの関係についても教えてください。

A： 昨年の 11 月から今年の 2 月頃の市況の厳しさから、4 月以降の最終製品の市況をかなり保守的に想定しておりました。また代替材料の台頭によって既存のお客様でのシェアを落とすのではないかと懸念から新規のお客様の開拓を進めてきましたが、ここにきてそれが功を奏してきた一方、既存のお客様からも供給数量維持のご要望をいただいて、販売数量が想定を上回る結果となりました。

これまで築き上げてきたお客様との信頼関係が当社の想定以上に強かったことも一因と考えています。

Q： 液晶パネルの今後の需要に懸念はないでしょうか？

A： 上期については第 1 四半期のトレンドが第 2 四半期も継続するという見方を持っていますが、下期、特に 11、12 月以降の需要については液晶パネル全体の動向、ノート PC、タブレットにおける懸念要因も含めて精査する必要があるという認識です。

Q： OLED 事業については材料の販売は検討されているのでしょうか？

A： OLED 事業では照明、光源のデバイスの事業を中長期で展開していきたいと考えていますが、材料についても当社の強みである青色燐光のライセンスビジネスという形で当社にどういったメリットがあるのか、検討を進めています。

以上